

# 平成25年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県国際交流協会
所管部局	生活環境部
担当課	国際課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	18
3	付表2(実施事業)	20
4	付表3(経営状況)	27
5	付表4(経営分析等)	28
6	付表5(組織人員体制)	30
7	付表6(県関与の状況)	31
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	32
9	別紙2(役員等の状況)	33

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 経営計画等について

平成23年3月に第4期運営基本計画（平成23年度～平成27年度）を策定したが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故などにより、外国出身者や日本人の枠を超えて、県内に広範囲かつ深刻な被害が生じたことから、運営基本計画の見直しを行い、平成23年10月に再度理事会の承認を得て第4期運営基本計画（変更）を策定した。

(2) 具体的な成果目標とこれまでの評価

（単位：万円）

項目	H22 （実績）	H23 （実績）	H24 （目標）	H24 （実績）	H25 （目標）	H26 （目標）	H27 （目標）
賛助会費	121	110	138	97	142	146	150
事務費（物件費）	590	561	673	531	668	663	658

第4期運営基本計画（変更）における経営方針として、財源の確保と経費の節減及び効率的な業務運営の推進が規定されており、数値目標と実績は上表のとおりである。

賛助会費については、世界同時不況に端を発した厳しい経済雇用情勢に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故などの影響により、個人・団体とも継続更新を確保することを目指したが、平成24年度については前年度比で約12%（13万円）の減、目標の70%となった。

一方、事務費（物件費）については、経費の節減と効率的な業務運営に努めた結果、前年度比で約5%（30万円）の減、目標の127%（142万円の減）となり、大きな節減となった。

(3) 事業目標とその実績（付表2）の評価

（事業全体について）

当協会事業については、第4期運営基本計画（変更）に基づき、「心と心でつながる、世界に開かれたふくしま」を基本理念に、下記の4つの柱により事業を実施している。

実施事業に係る目標指数については下記のとおりである。また、個々の事業についても下記のとおりであり、目標は概ね達成できたと考えている。

（4つの柱）

- I 世界に開かれた県民意識の向上の推進
- II 外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進
- III 多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進
- IV 世界に向けた福島発信

(目標指数)

- 1 本協会が企画する国際理解講座数  
目標：36回 実績：61回（達成率：169%）
- 2 外国出身の多文化共生サポーター活動人数  
目標：48名 実績：64名（達成率：133%）
- 3 外国出身県民に関わるものを含めた相談件数  
目標：790件 実績：736件（達成率：93%）
- 4 トップページアクセス件数  
目標：99,000件 実績：77,495件（達成率：78%）  
（HP全体のアクセス数 7,642,713件（前年度比176%））

(各事業について)

I 世界に開かれた県民意識の向上の推進

【目標】

県民が、世界の人々と対等で良好な関係が築けるよう意識の向上を推進する。特に、国際社会に貢献し世界をリードする幅広い視野や国際感覚を持つ次世代を育成するため、様々な事業を展開するとともに、行政や民間団体等と連携・協力していく。

【目標指数】

- 本協会が企画する国際理解講座数  
目標：36回  
実績：61回（達成率：169%）

【実績及び評価】

1 多様な交流や国際理解の推進

(1)国際理解出張講座

当協会役職員等が講師となり、人権、貧困、環境、多様性、多文化共生など、様々なテーマの講座を県内各地に出向いて実施した。

- 年間目標：36回  
実施回数：61回（前年度比210%）  
参加者数：3,140名（前年度比197%）

(2)ふくしまグローバルセミナー2012

主催：福島県国際理解教育ネットワーク（福島県、福島県教育委員会、JICA二本松、当協会）

日時：平成24年9月29日（土）～30日（日）

場所：JICA二本松

定員：150名

参加者：高校生以上の県民等145名（うち両日参加者：72名）

内容：基調講演「国際協力における民間企業の役割とJICAの取り組み」（講師：JICA民間連携室次長 柏谷亮氏）、昼食交流会、セッション「フェアトレード～そのイロハ～」他（計10講座）、団体活動紹介ブース「ルワンダの教育を考える会」他（計8ブース）、自主セッション「タイ・スタディツアー報告」他（計11セッション）

(3)ケビン's ワールドカフェ

毎回留学生や英語指導助手等の外国出身ゲスト4～5名を迎え、ゲームなどを取り入れながらテーマに沿った県民との交流会を実施した。

- 実施回数：7回  
定員：25名/回  
延べ参加者数：139名

(4)留学生の国際交流活動の推進

当協会主催事業等様々な機会を捉えて、留学生と地域住民との交流の場を提供した。

延べ留学生参加者数：48名

(評価)

国際理解出張講座については、目標36回に対して実績61回（前年度比210%）、参加者も前年度比197%と目標を大きく上回る結果となった。また、出張講座依頼団

体からは「非常にためになった」「今後の授業で大いに活用できる」など、毎回高い評価をいただいている。

ふくしまグローバルセミナー2012については、定員150名に対して参加者145名(97%)とほぼ目標通りの参加があった。また、アンケートでは、各講座の満足度が78%~94%、「今後の活動において役に立つか」については「大いに役に立つ+ある程度役に立つ」97%などの結果であった。

ケビン'sワールドカフェでは、延べ31名(9カ国)の外国出身ゲストに参加していただいた。また、参加者については、各回の定員25名のところ約20名/回(80%)、年齢層も10代から50代と幅の広い層からの参加があった。

留学生の国際交流活動の推進では、当協会主催事業等様々な機会を捉えて、留学生と地域住民との交流の場を提供し、延べ48名の留学生が参加した。

以上のことから、目的である多様な交流や国際理解の推進については概ね達成できたと考えている。

## 2 グローバル社会で活躍する次世代の人材育成

### (1)ふくしまユースグローバルカレッジ2012

若い世代を対象とした連続の講座を実施した。また、最終回には各参加者が今後取り組んでみたいと考えたことのアクションプランを作成するとともに、平成25年2月に実施した県民対象の助成対象活動等報告会において、3チームに分かれて研修成果を発表した。

実施回数：5回

定員：概ね39歳以下の県内大学生及び社会人等15名程度

延べ参加者数：64名

### (2)次世代の海外研修への助成

応募件数：12件

交付決定件数：6件

交付総額：44万円

内容：39歳以下の県内大学生及び社会人がNGO等または個人で企画する海外研修事業に参加する際、その研修経費の一部を助成する事業を実施した。なお、その研修成果については、報告書を提出してもらったほか、「ふくしまグローバルセミナー2012」の自主セッションや平成25年2月に実施した県民を対象とした助成対象活動等報告会において発表してもらった。

### (評価)

ふくしまユースグローバルカレッジ2012については、定員15名程度/回に対して約13名/回(87%)の参加があり、皆勤3名、修了者6名となった。また、アンケートでは、参加者全員から「大変学ぶところのある講座だった」などの意見があった。なお、講座修了者の中から3名が平成25年度の講座においてサブ講師を務めている。

次世代の海外研修への助成については、応募件数が前年度比1.2倍、交付決定件数についても前年度比6倍と、より多くの若者への助成を行うことにより、次世代の人材育成に繋がったものと考えている。また、成果等について発表の場を設定し、県民等へ情報発信することにより、県民意識の向上にも寄与できたと考えている。

以上のことから、目的であるグローバル社会で活躍する次世代の人材育成については、概ね達成できたと考えている。

### (柱Ⅰの総合評価)

「世界に開かれた県民意識の向上の推進」については、目標指数である「本協会が企画する国際理解講座数」は、目標36回に対して実績61回(達成率：169%)と目標を大きく上回る結果となっている。また、個々の事業についても上記のとおりであり、目標は概ね達成できたと考えている。

## Ⅱ 外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進

### 【目標】

外国出身県民が地域住民として等しく行政サービスが受けられ、地域づくりのパートナ

ーとして活躍できるような環境の整備を推進する。

【目標指数】

外国出身のふくしま多文化共生サポーター活動人数

目標：48名

実績：64名（達成率：133%）

【実績及び評価】

1 安全・安心な地域づくりの推進

(1)多言語による行政サービスの提供

多言語コーディネーター1名と通訳員3名を配置し、中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については、毎週水曜日13:00～17:00（第4・第5水曜日は予約制）に、行政サービス受給や在留資格など外国出身県民に関わる各種問い合わせに対応し、外国出身県民への行政サービスに関する情報提供等に努めた。また、当該事業の周知の図り、多くの方に利用していただくため、様々な機会を捉えて事業の広報を行った。

相談件数：416件（前年度比112%）

トリオフォン利用件数：9件（前年度比82%）

(2)多言語による相談

震災後、福島県国際課と協力して立ち上げた「外国語による地震情報センター」において、継続して福島県の「東日本大震災関連情報」の一部を英語と中国語に翻訳し、県HPにアップし情報提供するとともに、通常業務内で電話やメール等での相談に対応した。

相談件数：100件（前年度比42%）

(3)帰国・外国出身児童生徒へのサポート

【学校へのサポーターの長期派遣】

来日して間もない帰国・外国出身児童生徒に対して、母語のわかる、または日本語指導ができるサポーターを紹介または派遣して、学校生活への早期適応を図った。

派遣件数：7件（前年度比100%）

派遣人数：7名（前年度比100%）

【外国出身生徒に対する県立高等学校巡回相談会】

県立高等学校から要望があった学校に出向いて、外国出身生徒からの相談に応じた。

実施日と学校名：7月6日(金) 光南高校

7月18日(水) 会津学鳳高校

7月24日(火) 福島南高校

相談者：中国出身生徒3名、フィリピン出身生徒1名

内容：進路や学校生活等

【外国出身子どもへの支援活動団体への支援】

ふくしま子どもの日本語ネットワーク主催の「外国にルーツを持つ子どもたちのための土曜広場」の活動において、会場使用料の減免等のサポートを行った。また、11月24日に同団体が主催した「外国にルーツを持つ生徒のための高校受験説明会」において、広報等のサポートを行った。

(4)防災訓練等への参加促進

9月第2土曜日の「世界救急法デー」にちなみ、日本赤十字社福島県支部と共催で、外国出身県民も参加しやすいよう、通訳付きの救急法講習会を実施した。

日時：平成24年9月8日（土）

会場：郡山市総合福祉センター

定員：30名

参加者：36名（うち外国出身者14名）

内容：心肺蘇生法、AEDの使い方、温タオルの作り方など

(5)多言語による生活情報の提供

イベントレポート、生活情報、外国出身者からの投稿記事など、外国出身県民の役に立つ最新情報をWEBで発信した。

発行：毎月1回

言語：中国語版として「福島生活」、英語版として「Fukushima Life」

(評価)

多言語による行政サービスの提供については、トリオフォン利用件数が前年度比82%とやや減少しているが、相談件数については前年度比112%であった。外国出身県民が地域住民として等しく行政サービスが受けられる環境整備の推進のため、相談窓口やトリオフォンの活用について、今後も継続し周知に努めていく。

多言語による相談（外国語による地震情報センター）については、相談件数が前年度比42%となっており、震災から2年以上が過ぎた中で、震災に特化した相談から通常の生活相談にシフトしてきている。

帰国・外国出身児童生徒へのサポートにおける学校へのサポーターの長期派遣においては、県内の市町村教育委員会等からの要望により母語ができるサポーターを派遣しており、要望については一部予算等の関係から対応できない場合もあったが、情報提供や他事業の紹介など、何らかの形では全て対応した。また、県立高等学校巡回相談会においては、要望のあった県内の高等学校について全て対応した。外国出身子どもへの支援活動団体への支援についても上記のとおり対応した。

防災訓練等への参加促進については、定員30名に対して36名（うち外国出身者は14名）の参加があった。防災等に対する意識を高める、あるいは再確認する良い機会となったと考えている。

多言語による生活情報の提供については、情報発信強化のため、前年度の年3回から年12回に発行回数を増やした。アンケート等による追跡調査はしていないが、一定の成果はあったものと考えている。

以上のことなら、目的である安全・安心な地域づくりの推進については、概ね達成できたと考えている。

## 2 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進

### (1) ふくしま多文化共生サポーターの活動促進

新しいサポーター制度に基づき登録者を再募集した。また、外部団体からの依頼内容に応じて適切なサポーターを紹介するとともに、当協会主催事業でも積極的にサポーター活動を取り入れるなど、その活動の促進を図った。

登録者数：92名（うち外国出身者41名（10カ国））

コーディネート総件数：45件（前年度比110%）

コーディネート総人数：93名（前年度比60%）

### (2) 外国出身県民キーパーソンアカデミー

外国出身県民がより地域で活躍するための連続講座を実施した。また、平成25年2月には、その成果を発表するため、トライアル講座を実施したほか、事業の成果報告や今後の支援を依頼するため、修了者の居住市町村長等へ表敬訪問した。

回数：5回

定員：20名

延べ参加者数：59名（うち外国出身者49名）

(評価)

ふくしま多文化共生サポーターの活動促進については、目標指数である「外国出身のふくしま多文化共生サポーター活動人数」は、目標48名に対して実績64名（達成率：133%）となっている。なお、コーディネートについては、件数が前年度比110%になっているのに対し、人数が前年度比60%（約60名の減）となっているが、これは、平成23年度については、震災対応事業の中の「地震情報センター」の通訳として、サポーターの長期活用をした部分が平成24年度においては当然減となっているためである。

外国出身県民キーパーソンアカデミーについては、定員20名に対して参加者12名/回（60%）と参加率はやや低いが、これまで繋がりのなかった県内外国出身県民同士のネットワークができ、また、修了者については、県内市町村において講座講師を行ったり、グループでイベントに参加するなど、地域のキーパーソンとなる人材の発掘やコミュニティづくり等に繋がっている。

以上のことから、目的である活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進については、概ね達成できたと考えている。

(柱Ⅱの総合評価)

「外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進」については、目標指数である「外国出身のふくしま多文化共生サポーター活動人数」は、目標48名に対して実績64名(達成率:133%)と目標を上回る結果となっている。また、個々の事業についても上記のとおりであり、目標は概ね達成できたと考えている。

### Ⅲ 多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進

#### 【目標】

県、市町村や市町村国際交流協会、日本語教室、国際交流・協力団体など多様な国際交流活動の関係団体との調整・連携を一層強化し、多様な国際交流活動が県内各地で展開できるよう環境を整備していく。

#### 【目標指数】

外国出身県民にかかわるものも含めた相談件数

目標:790件

実績:736件(達成率:93%)

HPトップページアクセス数

目標:99,000件

実績:77,495件(達成率:78%)

(ホームページ全体のアクセス数:7,642,713件(前年度比176%))

#### 【実績及び評価】

#### 1 人材育成やネットワーク化の推進

##### (1)日本語教室の活動支援

【「母語(外国語)を活用した効果的な日本語の教え方講座」フォローアップ研修会】

日時:平成24年9月15日(土)

場所:当協会

講師:外国人の子ども・サポートの会代表 田所希衣子さん  
福島大学准教授 中川祐治さん

定員:25名程度

参加者:12名(うち外国出身者3名)

内容:実践しての疑問点、参考教材の紹介等

【日本語ボランティア研修会】

日時:平成25年2月24日(日)

場所:当協会

講師:インターカルト日本語学校代表 加藤早苗さん

定員:30名程度

参加者:25名

内容:学習者のニーズに沿った教室ですぐ使える授業の工夫

【日本語教室ネットワーク会議】

日時:平成25年2月24日(日)

場所:当協会

教室数:33教室

参加者:15教室(29名)

内容:意見交換会(先輩ボランティアと新人ボランティアの協働、目的別日本語、能力検定試験の指導法、外国の子どものサポート)他

【日本語教室メーリングリスト等での情報発信】

回数:15件

内容:新刊図書案内、イベント情報等

【日本語教室未開設地域における新設に向けたサポート】

外国人登録数が住民比で1%を超える白河市や伊達市に対し、日本語教室開設に向けた情報やノウハウを提供した。

##### (2)市町村及び市町村国際交流協会との連携強化

【岩手県・宮城県・福島県三県合同会議 シンポジウム&被災地視察】

### <シンポジウム>

日時：平成24年7月5日（木）

場所：ホテル法華クラブ仙台

定員：80名

参加者：全国の自治体国際化協会職員、自治体職員、その他地域の多文化共生の担い手等 約80名（うち福島県内参加者13名）

内容：三県地域国際化協会からの報告、パネルディスカッション、分科会

### <被災地視察>

日時：平成24年7月6日（金）

場所：南三陸町

参加者：全国の自治体国際化協会職員、自治体職員、その他地域の多文化共生の担い手等 33名

内容：「南三陸町学びのプログラム」への参加、町内在住台湾出身女性からの話

### 【中核的市国際交流協会ネットワーク会議】

日時：平成24年9月6日（木）

場所：当協会

講師：羽賀友信さん（長岡市国際交流センター「地球広場」センター長）

参加者：13名（10市国際交流協会、1市）

内容：講演「震災復興における市国際交流協会の役割」、参加者発表「震災復興関連事業について」、意見・情報交換

### 【結・ゆい・フェスタへの出展】

主催：福島市国際交流協会

日時：平成24年9月23日（日）

場所：福島市アクティブシニアセンター

参加者：一般 800名

内容：当協会事業を紹介するとともに、言葉クイズなどを通じて留学生との交流の場を提供した。

### 【国際交流フェスティバルへの出展】

主催：会津若松市国際交流協会

日時：平成24年10月13日（土）

場所：会津若松市（鶴ヶ城体育館）

参加者：2,700名

内容：当協会事業を紹介するとともに、言葉クイズなどを通じて留学生との交流の場を提供した。

### 【市町村国際交流協会への訪問】

期間：平成24年6月～8月、10月～11月

訪問先：いわき市、会津若松市、郡山市、白河市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、川俣町、鏡石町、北塩原村、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、富岡町、浪江町にある計18市町村国際交流協会  
本宮市、相馬市、南会津町、須賀川市の計4市町国際交流担当部署

内容：地域の状況把握、当協会事業への理解と協力依頼

### (3)同国出身者コミュニティのサポート

県内にある9つの同国出身コミュニティ等について、設立や関係団体とのネットワークの橋渡し、様々な情報提供などを行い、その活動をサポートした。また、それぞれの団体の活動について、当協会広報紙等で紹介するなど、その活動を広く県民に広報した。

(評価)

日本語教室の活動支援における「母語（外国語）を活用した効果的な日本語の教え方講座」フォローアップ研修会では、定員25名程度に対して参加者12名（48%）、日本語ボランティア研修会では、定員30名程度に対して参加者25名（83%）、日本語教室ネットワーク会議では、県内の教室数33に対して参加教室15（45%）など、参加率の低い事業もあるが、毎年職員の異動等があることから、継続して実施することにより、当協会と各団体あるいは各団体間の連携強化に繋がると考えている。

なお、「母語（外国語）を活用した効果的な日本語の教え方講座」フォローアップ研



修会については、前年度の「母語（外国語）を活用した効果的な日本語の教え方講座」は本人のスキルアップを主目的とする講座であったことから、多くの参加を得たが、フォローアップ研修会については、前年度の講座を踏まえて、日本語教室等で実際に指導等を行った結果についてのフォローを目的とするものであり、実践者が少なかったことなどから参加率が低くなっている。

また、日本語教室ネットワーク会議については、ボランティアでの運営が多いことから、多くの方に参加していただくため、週末に開催したが、市町村において兼務で運営している教室については、逆に週末であったがために参加できなかったケースもあるため、参加率が低くなっている。

これらについては、次年度の事業開催の参考とし、開催曜日の検討や周知の強化など、参加率を上げる工夫をしていきたいと考えている。

市町村及び市町村国際交流協会との連携強化においては、上記のとおり、岩手県・宮城県・福島県三県合同会議（参加率100%）を開催したほか、市町村国際交流協会への訪問や中核的市国際交流協会ネットワーク会議を通して、当協会事業の広報や協力・参加依頼及び市町村国際交流協会との意見・情報の交換等を行ったほか、県内の国際交流協会主催のイベントへの出展により、当協会及び市町村国際交流協会間のネットワーク強化を図った。なお、中核的市国際交流協会ネットワーク会議では、対象の全市が参加して意見・情報交換を行った。

同国出身者コミュニティのサポートにおいては、震災後、同国出身者コミュニティ数が5団体（H22）→8団体（H23）→9団体（H24）と増えてきており、支援成果があったものと考えている。

以上のことから、目的である人材育成やネットワーク化の推進については、概ね達成できたと考えている。

## 2 相談・情報提供

### (1) 国際交流等に関わる相談対応

県民等からの国際交流等に関する幅広い相談に対応した。

相談件数：220件（前年度比112%）

### (2) 広報紙「Gyro（ジャイロ）」の発行

発行月：平成24年9月、平成25年3月

仕様：A4版8ページ、表紙・裏表紙カラー刷り中面2色 3,000部

内容：世界で活躍した高校生や地域で活動する団体の紹介、ブータンやモザンビークの紹介、当協会の主催事業案内と報告など

配布先：賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体他

### (3) 当協会広報パンフレットの発行

発行月：平成25年2月

仕様：A4版4ページ、カラー刷り 30,000部

内容：当協会の設立目的、事業内容、賛助会員案内他

配布先：賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体他

### (4) デジタルによる情報提供

IT専門嘱託員を1名配置し、中国語版・英語版ホームページにおける外国出身県民に対する防災情報ページの更新や県内日本語教室情報など、国際交流等の各種事業について迅速で効果的な情報提供を行った。

#### 【ホームページの更新】

ホームページの内容の更新やリンク切れの確認など逐次見直しを行うとともに、ホームページでの最新情報の更新を即時に行った。

トップページアクセス件数：77,495件（前年度比98%）

ホームページ全体のアクセス数：7,642,713件（前年度比176%）

#### 【メールマガジン】

国際交流に関する身近なイベント情報などをメールマガジンで発信した。

登録者数：176名（前年度比109%）

発信回数：24回（前年度比109%）

### (5) ホームページのリニューアル

10月2日に、全面リニューアルを行った。その結果、トップページへのアクセス数に大きな変化はなかったものの、ホームページ全体のアクセス数は、リニューアル前の月平均約26万件に対し、リニューアル後は約101万件と約4倍に増えた。

(評価)

国際交流等に関する相談対応では、前年度を上回る相談があった。また、「広報紙シャイロ」や「当協会パンフレット」の発行、当協会ホームページ及びメールマガジンによる情報提供、ホームページのリニューアル等の実施により、県内各地で多様な国際交流活動が展開できるよう、環境整備を推進した。

なお、ホームページのリニューアルでは、アクセス数がリニューアル前の月平均約26万件に対し、リニューアル後は約101万件の約4倍になるなど、大きな成果が見られ、目的は概ね達成できたと考えている。

### 3 調査研究・提言

#### (1) 日本語教室活動実態調査

日本語を学びたい外国出身県民や、日本語をボランティアで教えたい県民に対し、日本語教室の最新の活動状況を提供するため、県内の日本語教室の活動状況について実態調査を行った。なお、その内容は当協会ホームページに掲載した。

調査時期：平成24年7月

登録団体：31団体(休止中2団体を含む)

#### (2) 民間国際交流・協力団体活動実態調査

国際交流・協力活動に参加したい県民に対し、国際交流・協力団体の最新の活動状況を提供するため、各団体の活動状況について実態調査を行った。なお、その内容は当協会ホームページに掲載した。

調査時期：平成24年7月

登録団体：市町村国際交流協会26団体、国際交流・協力団体69団体

#### (3) 震災等に関わる外国出身県民アンケート調査

今後の防災対策事業の一助とするため、外国出身県民の震災当時及びその後の状況について調査を行った。

調査期間：平成24年6月～12月

調査対象者：平成23年3月11日の震災の際、福島県内に居住していた18歳以上の外国出身等県民 100名

調査方法：調査員による面談調査(70名)及び書面調査(30名)

#### (4) 東日本大震災と原発事故に関わる福島県の外国出身住民の状況報告書の作成

自治体や地域国際化協会の今後の災害対策に役立ててもらえるよう、外国出身住民の当時の状況とそこから見えてきた課題等をまとめた報告書を作成した。なお、報告書については平成25年度に冊子として印刷し、関係者に配布するとともに当協会HPに掲載する予定である。

(評価)

県内の日本語教室や国際交流・協力団体の最新の活動状況等について調査し、協会ホームページ上で広く情報提供することにより、県内における多様な国際交流活動の展開に寄与できたと考えている。

また、震災等に関わる外国出身県民アンケート調査等を実施し、外国出身住民の震災当時の状況や当協会及び関係団体の取組み等をまとめた報告書を作成することにより、全国の自治体や地域国際化協会等の今後の災害対策に寄与できると考えている。

### 4 協働事業の推進

#### (1) 国際交流・協力団体復興活動への助成

福島県内に拠点を持し活動する非営利団体に対し、総額35万円の助成金を交付した。また、平成25年2月に県民を対象とした助成対象活動等報告会を開催し、事業内容を広く発信した。

助成団体数：4団体(4事業)

#### (2) 国際交流・協力活動への助成

福島県内に拠点を持し活動する非営利団体に対し、総額17万円の助成金を交付した。

また、平成25年2月に県民を対象とした助成対象活動等報告会を開催し、事業内容を広く発信した。

助成団体数：2団体（2事業）

（評価）

国際交流・協力団体復興活動への助成では、各団体が行う復旧・復興活動を支援することにより、福島県の早期復旧・復興に寄与できたと考えている。また、国際交流・協力活動への助成により、民間レベルでの国際交流の推進に寄与できたと考えている。

（柱Ⅲの全体評価）

「多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進」については、目標指数である「外国出身県民にかかわるものも含めた相談件数」は、目標790件に対して実績736（達成率：93%）、「HPトップページアクセス数」は、目標99,000件に対して実績77,495件（達成率：78%）となっている。「外国出身県民にかかわるものも含めた相談件数」については、ほぼ目標値であるのに対し、「HPトップページアクセス数」は約8割とやや低い数値となっているが、トップページを経由せず、直接目的のページにアクセスするケースも多くあり、ホームページ全体のアクセス数としては7,642,713件（前年度比176%）となっていることから、目標は概ね達成できたものと考えている。また、個々の事業についても上記のとおりであり、全体として目標は概ね達成できたと考えている。

#### Ⅳ 世界に向けた福島発信

【目標】

福島県の復興の様子をありのままに発信する。

【実績及び評価】

##### 1 情報の発信

###### (1) 震災復興版ジャイロ「がんばろう福島」の発行

福島県に暮らす外国出身者や県外・海外の外国人に向けて、不必要な不安を取り除き、また、国内、海外からの福島に対する風評を抑えるため、国内外に向けて福島の復興が進む現状を多言語で発信した。

【ホームページ上での掲載】

発行回数：月3～4回ブログ発信

言語：日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語、タガログ語、ポルトガル語の7か国語

内容：福島の風景写真、福島に暮らす外国出身者からのコメント他

【紙媒体】

###### ①カラーコピー版

発行月：平成24年7月、平成25年2月の年2回

発行部数：日本語 7月：340部 2月：370部

仕様：A4版 4ページ 両面カラー刷り

内容：平成24年4月～6月及び平成24年11月～平成25年1月にかけての内容のダイジェスト版

###### ②印刷版

発行月：平成24年8月、平成25年3月

発行部数：日本語2,000部 英語1,000部 中国語 1,000部

仕様：A4版 2ページ 両面カラー刷り

内容：福島の風景写真、福島に暮らす外国出身者からのコメント、福島県の復興状況他

配布先：賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体他

（柱Ⅳの評価）

ホームページや紙媒体を活用し、国内外に向けて福島の復興が進む現状を多言語（7言語）で継続発信することにより、福島県に暮らす外国出身者や県外・海外の外国人の不安払拭と国内、海外からの福島に対する風評の抑制に寄与できたと考えている。

特に、県内に住む在留外国人の生の声を海外に向けて発信することは大きな効果があることから、より多くの声を今後も継続して発信していくこととしたい。

## V その他

- ① 関係機関への講師派遣等  
関係機関主催の各種事業に当協会役職員を講師として派遣（延べ9回）した。
- ② 東日本大震災・原発事故被災地視察団への支援  
日米協会教員研修ツアー（福島視察）の支援を行った。
- ③ 関係機関誌等への寄稿  
関係団体の機関誌等に原稿寄稿の協力をした。
- ④ インターンシップ等の受け入れ協力  
福島市内の中学校1名、福島大学生1名、教員体験研修生1名を受け入れた。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- ・各事業毎に参加者アンケートの実施（毎回）
- ・市町村国際交流協会の訪問調査の実施（年間計画による訪問）
- ・市国際交流協会対象のネットワーク会議の実施（年1回）
- ・日本語教室対象のネットワーク会議の実施（年1回）
- ・日本語教室実態調査の実施（年1回）
- ・民間国際交流・協力団体活動実態調査の実施（年1回）
- ・関係団体や来所者等に対する聞き取り（随時）
- ・関係団体等に対する訪問調査（随時）
- ・広報紙に関する県民（読者、来所者）アンケート（適宜）
- ・メール、電話等による照会・問い合わせの受付と回答（随時）

### 【新たな事業展開など将来の方向性等について】

事業面では、平成23年度からスタートした第4期運営基本計画（変更）に基づき、「心と心でつながる、世界に開かれたふくしま」の理念のもと、「世界に開かれた県民意識の向上」、「外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進」、「多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進」及び「世界に向けた福島の発信」の4つの柱により、多様な事業を実施していく。

また、当協会は、平成23年10月4日付けで公益財団法人へ移行したところであり、事業の実施に際しては、このことを踏まえ、「親しみやすく、信頼される協会」を目指して、当協会が持つ専門性を活かしつつも、事業企画においては、関係者や関係機関と連携し、よりニーズにあった事業を実施していくとともに、事業実施後に寄せられた参加者の声は、次の事業に反映させていくなど、現場感覚を重視して実施する。

経営面では、法人としての健全で自立的な経営を確保するため、基本財産の適正かつ確かな運用等による自己財源の確保と効率的な事業執行に努めるとともに、当協会の目的や事業を県民にわかりやすく伝えていく。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）については、平成23年度途中に財団法人から公益財団法人へ移行したことに伴い、平成23年度から会計基準を変更していることなどから単純に比較はできないが、収支バランスや採算性・収益性について下記のとおり評価している。

##### （1）収支バランス

財団として主要な自己財源となる基本財産運用益については、平成23年度にやや持ち直したが、長期にわたり続いている低金利情勢の中で、ここ5年間は減少傾向が続いてい

る。

このような中で、プライマリーバランスを基本に財務運営することは困難であり、適正な公益事業の規模を確保するため、特定資産として積み立てている「国際交流推進資産」や「多文化が共生する社会づくり資産」を、長期的かつ安定的な財務運営を前提としつつ必要に応じて取り崩し、財源確保を図っていきたいと考えている。

なお、当協会は公益財団法人へ移行したことに伴い、収益事業を行わず、公益目的事業一本での事業運営としている。公益目的事業については、公益目的事業会計と法人会計に区分経理することとなっており、公益目的事業比率は82%である。公益目的事業の収支相償については、公益法人認定法第5条第6項の規定によりマイナスとする必要があるが、そのマイナス幅については、特に制限等はないことから、少しでも小さくなるよう下記のような様々な策を駆使し、収支バランスが改善するように対応している。

## (2) 収入増加策

### ①運用益の増加策

基本財産（約6億2,541万円）の運用については、平成18年度に運用方法の見直しを行い、主に国債や政府保証債で運用を行っており、平成24年度の運用益は1,138万円となっている。

なお、資産運用については、理事会等に図った上で「資金運用規程」及び「資金運用基本基準」を定めており、運用の状況について毎年度理事会等で説明をしている。

### ②会費の増加策

賛助会費の増加については、市町村国際交流協会訪問時やふくしま多文化共生サポーター活動調整時などの様々な機会を捉えて、協会広報紙Gyroの送付や当協会主催事業への参加費の割引等の会員特典をPRし、新規会員の獲得に努めてきた。また、現会員についても、引き続き会員として当協会事業に協力していただけるよう、1年間の会員期限終了1ヶ月前に職員からの手書きのメッセージを添えた依頼文書を送付するなどの工夫を行っている。

しかしながら、近年の厳しい社会経済・雇用情勢及び平成23年3月11日に発生した震災により、新規会員を獲得しても継続会員の減少と相殺され、会費が伸び悩む状況となっている。従って、当面は賛助会員の継続に注力していく一方、研修会やセミナーなど、各種協会実施事業を捉え、新規会員の獲得を図ることとする。

### ③負担金の増加策

講座やイベント等で、今後とも受益者負担を原則とし相応の負担・協力を参加者に求めていく。

### ④補助金・委託金等の増加策

関係機関や助成団体からの資金獲得に向けて、今後も継続して情報収集や申請の検討を行っていく。なお、平成24年度に得た情報をもとに、民間の助成事業に申請し、平成25年度については、その助成金（500万円）を活用した事業を行っている。

## (全体)

長期にわたり続いている低金利情勢の中で、基本財産運用益の確保に困難を極めているのみならず、県補助金が毎年減少し、賛助会費及びうつくしま地球支援募金についても、先に評価したとおり増加策に努めてきたにもかかわらず経済情勢及び東日本大震災等の影響により伸び悩んでいることから、国や関係機関、民間団体等の助成制度の活用など多様な財源の確保に、これまで以上に努める必要があると考えている。

また、基本財産の運用により保有している有価証券については、今般、公益財団法人へ移行したことに伴い満期保有が原則となることから、安定的な保有に心がける。なお、より多額の運用益を確保するためには、金融情勢の変動による機会の利益を逃さずに買い換えることによって運用益の確保を図る必要があると考えている。

## (3) 経費削減策

### ①事務経費・事業費の削減策

- 電子媒体や宅配便の活用、コピーの節約、文房具の一括購入、見積合せによる事務機器・設備の購入などにより事務経費を削減している。なお、事務費（物件費）では、

前年度比で約5%（30万円）の減、目標の127%（142万円の減）となり、大きな節減となった。

- ・ 当協会職員による自前講師やJICAなど外部団体との共催等により事業経費を削減している。平成24年度は、「ふくしまグローバルセミナー2012」、「ケビンスワールドカフェ」、「救急法講習会」、「日本語教室ネットワーク会議」、「岩手県・宮城県・福島県三県合同会議」などを他県や県内市国際交流協会、民間団体等との共催等により集客を増やしながらか事務経費の削減を図った。

また、印刷製本を行う場合などについては、企画コンペや見積り合せを実施するなどして経費を削減している。

- ・ 自主企画事業については、毎年度、必要性や成果、効率性等の観点から事業評価を行い、協会としてなすべき業務か否かについて適時適切に見直しを行いながら、事業の休止や統廃合等を実施し、適正な業務量の確保に努めるとともに、事業費等を削減している。

## ②人件費の削減策

- ・ 人件費は、県の給与制度に準じており、平成20年度から職員給与のカットを実施している。
- ・ 外国語による相談、経理事務、コミュニティサポート、IT情報発信対応等専門的技術を要する業務等については、新たな常勤職員を採用せず、専門的なスキルを有する嘱託員を雇用している。

## （全体）

経費削減については、事務経費・事業費の削減等により、全体として前年度比（決算ベース）約5%（約212万円）の減となった。なお、事務費（物件費）については、経費の節減と効率的な業務運営に努めた結果、前年度比で約5%（30万円）の減、目標の127%（142万円の減）となっており、目標は概ね達成できたと考えている。

## （全体評価）

経営状況については、収入バランスは上記のとおりである。正味財産では、平成20年度に比較して資産額及び正味財産で微増、負債額については、64%の増であるが、この内訳はほぼ全額が退職給付引当金であり、経年で増変するものであることから、現在のところ健全な財務状況にあると判断している。

そのような中で、プライマリーバランスを基本に財務運営することは困難であり、適正な公益事業の規模を確保するため、特定資産として積み立てている「国際交流推進資産」や「多文化が共生する社会づくり資産」を長期的かつ安定的な財務運営を前提としつつ、必要に応じて取り崩し財源調整を図っていきたいと考えている。

経営分析等については、先述のとおり、平成23年度途中に財団法人から公益財団法人へ移行したことに伴い、会計基準を変更していることから、事業比率、補助金等依存率などについては、単純に比較できないため評価は困難であるが、平成24年度については、東日本大震災や東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故などにより、当協会も大きな影響を受けながらも、財源の確保と経費の節減及び効率的な業務運営の推進に努めてきたところである。

なお、施設等利用人数については、主なものは交流サロンと研修室の利用であるが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の影響などから、活動を中止・廃止した団体等があり、平成23年度に約半分に減少、以後は横ばい状況にある。なお、平成24年度については、これまで利用していた団体が自宅の近所に活動の拠点を移動したことにより、その分さらに減少している。

## 2 サービス向上策の評価

### （具体的内容）

- 県民が利用する下記の施設については、利用者の声を随時聞き、改善すべき点は早期に対応している。また、県民の利便に供するため、平成14年度から土曜日も開所している。

#### ① 交流サロン

- 留学、外国語、日本語指導、国際理解等の図書（1,000冊以上）、新聞、ビデオソフトDVD（100本以上）の自由閲覧
- 国際交流に関わる小規模ミーティングへの場所の提供
- 印刷機、裁断機等の貸し出し

② 研修室（定員50名）

国際交流・協力団体活動の活性化を図るため、協会業務に支障がない範囲で本協会賛助会員やNGOが行う非営利目的の研修会や会議開催等のために使用を認めている。

- ホームページを活用した県民に対する情報の提供については、県内NGOダイレクトリーの年1回更新や、各団体の活動内容のホームページへの公開等を実施している。また、ホームページへのバナーの導入など県民の利便性が向上するよう努めている。さらに、平成22年8月から、協会や県内国際交流団体等が実施するイベント、国際交流に役立つ情報などをタイムリーに提供するメールマガジンを月2回程度配信している。なお、非常時においても利用者がより見やすく、わかりやすいコンテンツとなるよう、平成24年10月2日にホームページのリニューアルを行った。

（評価）

サービス向上策については、県民など、利用者の声を随時聞き、改善すべき点は早期に改善するなど、サービス向上に努めた。また、土曜日を継続開所したほか、研修会やセミナーなどについては、県民が参加しやすい土日に開催するなど、県民の利便性向上に努めた。さらに、ホームページについては、階層の見直し、携帯サイトなどの新しいシステムの導入、多言語ページの充実など、非常時においても利用者がより見やすく、わかりやすいものとなるようコンテンツを再構築した。なお、平成25年度については、さらに災害関連情報に関する多言語ページの充実など、情報発信を強化していく予定であり、目標は概ね達成できたと考えている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

・国際交流協会（以下、「協会」という。）は、5年毎に運営計画を策定しており、平成23年3月に第4期運営基本計画を策定したが、東日本大震災の発生に伴って、基本計画の見直しを行った。これは、東日本大震災後の新たな課題やニーズ等、社会情勢の変化に対応できるように変更している。変更にあたっては、県民の声と東日本大震災後の社会情勢を加味した上で、協会として行うべき事業の方向性を定めている。

・第4期運営基本計画（変更）で5年間の目標を数値として示すことにより、達成する目標が明確になっている。また、基本計画（変更）においては、経営の基本方針として財源の確保と経費の節約及び効率的な業務運営を促進することを掲げ、取り組みを進めていることは評価できる。特に事務費（物件費）の削減努力は目標値を大きく上回っており、経費の削減と効率的な業務運営の努力の結果として評価できる点である。

・賛助会費収入が目標を下回っていることについては、厳しい経済雇用情勢や東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故等の影響と分析しているが、目標値の達成するために、既存会員の継続や新規会員の獲得を引き続きの工夫と努力を行っていく必要がある。

・県民を対象とした国際理解講座等においては、目標値を概ね達成しており、中には大幅に上回る事業がある。また、県内在住の外国人に対する支援も概ね達成し、東日本大震災後の震災情報を提供する等ニーズに沿って柔軟に対応していることは評価できる。これらの状況を踏まえると、協会が、本県の国際交流や多文化共生の促進に寄与し、必要性が高いといえる。また、関連又は類似する事業を行っている公社はなく、県内には国際交流等を推進する団体はあるものの、広く県下一円で支援ができるのは協会のみであり、協会の果たす役割は大きい。

・事業毎の参加者アンケートや各種団体への訪問調査や聞き取り、県民へのアンケートなどを通じ、協会が行う現場感覚を重視した事業の実施、改善や工夫に役立てられており、県民のニーズに沿った活動を実施している点は評価できる。「引き続き、親しみやすく、信頼される協会」として、協会の専門性や広域性を活かして、本県の国際交流活動の推進していくことが重要である。

**視点2：経済性・効率性**

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

・基本財産は、主に国債や政府保証債で運用をおこなっており、その資産運用は理事会等に回り、規則や基準に沿って運用が行われている。長期にわたる低金利情勢による運用益の確保が困難となっていることから、引き続き、国や関係機関、民間団体等の助成金の活用など、多様な資源確保に努める必要がある。

・常勤役員の報酬については、理事長が理事会の決議を経て定め、職員の給与については、県の給与条例に準じた取扱いがなされ、適性に管理されている。なお、県で行っている給与カットについても準拠して実施している。また、専門的な技術を要する業務等については新たな常勤職員を採用せず、専門的スキルを有する嘱託員を雇用している。

・電子媒体での送付や宅配便の活用による通信運搬費の削減、コピーの節約、文房具の一括購入、見積もり合わせによる事務機器・設備の購入などにより事務経費の削減を図っている。また、事業や業務の見直しを行い、事業の休止や統廃合等を実施し、事業費等の削減も実施している。これらの削減努力は評価できる。



〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：新公益法人制度への対応（財団法人・社団法人のみ）

当協会は、平成23年10月4日をもって、財団法人から公益財団法人へ移行した。  
また、平成19年度補正予算以降は公益法人制度改革に伴う新しい公益法人会計基準へ移行している。

なお、公益財団法人への移行に伴い、理事会や評議員会の開催については、代理出席が認められず、かつ、過半数の本人出席が必要であること、事業計画・予算書や事業報告・決算書等についての行政庁への報告期限が定められており日程がタイトであることなどから、理事会及び評議員会の開催が難しくなる場合があり、決議の省略により実施するケースが旧財団と比較し多くなっている。また、行政庁への定期報告等に係る事務量が多く、事業運営に影響している。

共通課題2：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

<被害状況>

建物：一部破損。また、震災後数日間は10分以内の立ち入り制限となった。

施設等：断水及び空調機の破損。

<復旧状況>

事務所が被災したことから、震災直後は県国際課と連携し、仮事務所（県自治会館内）を開設して共同対応したが、平成23年3月下旬からは従来の事務所において対応している。なお、建物内部については、平成23年度中に修繕され、外壁等についても平成24年度に修繕が完了している。

協会の本来事業については、平成23年5月から順次実施し、県受託事業については、平成23年4月から実施した。

<原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償請求の状況>

特になし。

<今後の方針>

震災に係る復旧については、全て完了している。

個別課題：

特になし。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

共通課題 1 : 新公益法人制度への対応 (財団法人・社団法人のみ)

- ・協会は、平成23年10月から財団法人から公益財団法人に移行している。移行にあたっては、公益認定等ガイドラインや認定基準を踏まえ、円滑な移行ができるよう適宜指導・助言を行った。
- ・県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進するという公益目的に沿った事業運営における透明性の確保について指導・助言を行う。
- ・理事会については、規程によって原則として開催月が決まっているので、可能な限り日程調整を行い、理事会及び評議会を開催することを検討することを助言する。また、業務量の増加については、限られた人員の中でカバーすることは難しいと承知するが、公的な機関としての責務であるので、工夫をもって対応するよう助言を行う。

共通課題 2 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

- ・震災直後は、国際課と連携し、仮事務所で対応を行ったが、平成23年度中には、従来の事務所での対応できる体制となり、外国出身県民などの相談等にいち早く動きだした。
- ・平成24年も引き続き、外国語による地震情報センターにおいて、震災関連情報の提供に努めたほか、多言語による相談業務において外国出身県民などへの相談に応じる対応は評価すべき点である。

個別課題 :

特になし。

## 付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県国際交流協会					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律					
設立年月日	昭和63年11月1日					
代表者職氏名	理事長 中井 勝己					
事務所の所在地	福島市舟場町2-1					
ホームページアドレス	<a href="http://www.worldvillage.org/">http://www.worldvillage.org/</a>					
県所管部・課	福島県生活環境部国際課					
設立目的	県民の国際交流に関する幅広い分野の活動を促進することにより、世界の人々との友好親善と相互理解を深めるとともに、多文化を持つ県民がともに生きる活力ある地域及びより豊かな県民生活の実現に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災や東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故などにより、外国出身者や日本人の枠を超えて、県内に広範囲かつ深刻な被害が生じている中、国際交流に関する様々な震災時の課題が見えてきたことから、これらの課題を踏まえ、平成23年3月に策定した第4期運営基本計画(平成23年度～平成27年度)について見直しを行い、平成23年10月に第4期運営基本計画(変更)を策定したところであり、この第4期運営基本計画(変更)に基づき、下記により、様々な課題解決に向けた多様な事業等を実施する。</p> <p>○ 事業          基本理念: 心と心でつながる、世界に開かれたふくしま          事業方針: 基本理念の実現のため、次の4つの柱で事業を実施する。          (1)世界に開かれた県民意識の向上を推進します。          (2)外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりを推進します。          (3)多様な関係団体と連携強化した国際交流活動を推進します。          (4)世界に向けて福島を発信します。</p> <p>○ 経営          基本理念: 親しみやすく、信頼される協会          基本方針: 基本理念の実現のため、次の3つの柱で運営していく。          (1)財源の確保と経費の節減を推進します。          (2)職員の能力向上と効率的な業務運営を推進します。          (3)本協会の目的や事業を、県民にわかりやすく伝えます。</p>					
資本金・基本金	20末	21末	22末	23末	24末	25末予定
(単位:千円)	625,412	625,412	625,412	625,412	625,412	625,412
県出資額	373,000	373,000	373,000	373,000	373,000	373,000
(構成比)	59.6%	59.6%	59.6%	59.6%	59.6%	59.6%
24年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	福島県市長会		50,000		8%
	1	福島県町村会		50,000		8%
	3	東邦銀行		30,000		4.8%
	4	福島県海外協会		10,011		1.6%
	5	福島銀行		10,000		1.6%
	5	福島県信用金庫協会		10,000		1.6%

<p>主な事業内容 (詳細:付表2)</p>	<p>I 世界に開かれた県民意識の向上の推進</p> <p>1 多様な交流や国際理解の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解出張講座、ふくしまグローバルセミナー2012、ケビン's ワールドカフェ、留学生の国際交流活動の推進</li> </ul> <p>2 グローバル社会で活躍する次世代の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくしまユースグローバルカレッジ2012、次世代の海外研修への助成</li> </ul> <p>II 外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進</p> <p>1 安全・安心な地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語による行政サービスの提供、多言語による相談(外国語による地震情報センター)、帰国・外国出身児童生徒へのサポート(学校へのサポーターの長期派遣、外国出身生徒に対する県立高等学校等巡回相談会、外国出身子どもへの支援活動団体への支援)、防災訓練等への参加促進、多言語による生活情報の提供</li> </ul> <p>2 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくしま多文化共生サポーターの活動促進(外国出身児童生徒の支援に対する派遣、公的団体等からの依頼に対する派遣、当協会主催事業での活用)、外国出身県民キーパーソンアカデミー(連続講座、トライアル講座の実施、修了者による市長等表敬訪問)</li> </ul> <p>III 多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進</p> <p>1 人材育成やネットワーク化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室の活動支援(母語(外国語)を活用した日本語指導法講座フォローアップ研修会、日本語ボランティア研修会、日本語教室ネットワーク会議、日本語教室メーリングリスト等での情報発信、日本語教室未開設地域における新設に向けたサポート)、市町村及び市町村国際交流協会との連携強化(岩手県・宮城県・福島県三県合同会議、中核的市国際交流協会ネットワーク会議、結・ゆい・フェスタや会津国際交流フェスティバルへの出展、市町村国際交流協会への訪問)、同国出身者コミュニティのサポート</li> </ul> <p>2 相談・情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流等に関わる相談対応、広報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行、当協会広報パンフレットの発行、デジタルによる情報提供(HP管理・更新、メールマガジン等)、ホームページリニューアル</li> </ul> <p>3 調査研究・提言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室活動実態調査、民間国際交流・協力団体活動実態調査、震災等に関わる外国出身県民アンケート調査、東日本大震災と原発事故に関わる福島県の外国出身住民の状況報告書の作成</li> </ul> <p>4 協働事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流・協力団体復興活動への助成、国際交流・協力活動への助成、助成対象活動等報告会の開催</li> </ul> <p>IV 世界に向けた福島の発信</p> <p>1 情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興版ジャイロ『がんばろう福島』の発行</li> </ul>
----------------------------	--

## 付表2:実施事業

事業名	世界に開かれた県民意識の向上の推進				継続事業	公益事業	
事業内容	<p>1 多様な交流や国際理解の推進            (1)国際理解出張講座            (2)ふくしまグローバルセミナー2012            (3)ケビン's ワールドカフェ            (4)留学生の国際交流活動の推進</p> <p>2 グローバル社会で活躍する次世代の人材育成            (1)ふくしまユースグローバルカレッジ2012            (2)次世代の海外研修への助成</p>						
目標	<p>○県民が、世界の人々と対等で良好な関係が築けるよう意識の向上を推進する。特に、国際社会に貢献し世界をリードする幅広い視野や国際感覚を持つ次世代を育成するため、様々な事業を展開するとともに、行政や民間団体等と連携・協力していく。</p>						
事業実績	<p>1 多様な交流や国際理解の推進            (1)国際理解出張講座            当協会役職員等が講師となり、様々なテーマの講座を実施した。            実施回数:61回            参加者数:3,140名</p> <p>(2)ふくしまグローバルセミナー2012            主 催:福島県国際理解教育ネットワーク(福島県、福島県教育委員会、JICA二本松、当協会)            日 時:平成24年9月29日(土)~30日(日)            場 所:JICA二本松            参加者:高校生以上の県民等145名(うち両日参加者 72名)            内 容:基調講演「国際協力における民間企業の役割とJICAの取り組み」(講師:JICA民間連携室次長 柏谷亮 氏)、昼食交流会、セッション「フェアトレード~そのイロハ~」他(計10講座)、団体活動紹介ブース「ルワンダの教育を考える会」他(計8ブース)、自主セッション「タイ・スタディツアー報告」他(計11セッション)</p> <p>(3)ケビン's ワールドカフェ            毎回留学生や英語指導助手等の外国出身ゲスト4~5名を迎え、ゲームなどを取り入れながらテーマに沿った県民との交流会を7回実施した。            延べ参加者数:139名</p> <p>(4)留学生の国際交流活動の推進            当協会主催事業等様々な機会を捉えて、留学生と地域住民との交流の場を提供した。            延べ留学生参加者数:48名</p> <p>2 グローバル社会で活躍する次世代の人材育成            (1)ふくしまユースグローバルカレッジ2012            概ね39歳以下の県内大学生及び社会人を対象に連続5回の講座を実施した。なお、1年間の成果として、活動等報告会において、3チームに分かれてアクションプランを発表した。            延べ参加人数:64名</p> <p>(2)次世代の海外研修への助成            39歳以下の県内大学生及び社会人がNGO等または個人で企画する海外研修事業に参加する際、その研修経費の一部を助成する事業を実施したところ、12件の応募があり、うち6人に助成(合計44万円)した。なお、その研修成果をふくしまグローバルセミナー2012の自主セッション、または活動等報告会において発表した。</p>						
事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	0	1,831	1,391	皆増	皆増

事業名	外国出身県民とともに創る活力ある地域づくりの推進	継続事業	公益事業
事業内容	<p>1 安全・安心な地域づくりの推進  (1)多言語による行政サービスの提供  (2)多言語による相談  (3)帰国・外国出身児童生徒へのサポート  (4)防災訓練等への参加促進  (5)多言語による生活情報の提供  2 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進  (1)ふくしま多文化共生サポーターの活動促進  (2)外国出身県民キーパーソンアカデミー</p>		
目標	<p>○外国出身県民が、地域住民として等しく行政サービスが受けられ、地域づくりのパートナーとして活躍できるよう環境の整備を推進する。</p>		
事業実績	<p>1 安全・安心な地域づくりの推進  (1)多言語による行政サービスの提供  多言語コーディネーター1名と通訳員3名を配置し、中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については、毎週水曜日13:00～17:00(第4・第5水曜日は予約制)に、行政サービス受給や在留資格など外国出身県民に関わる各種問い合わせに対応した。なお、様々な機会を捉えて当事業の広報を行った。  相談件数:416件  トリオフォン利用件数:9件  (2)多言語による相談  【外国語による地震情報センター】  震災後、福島県国際課と協力して立ち上げた「外国語による地震情報センター」において、継続して福島県の「東日本大震災関連情報」の一部を英語と中国語に翻訳し、県HPにアップし情報提供するとともに、通常の「多言語による相談」業務内で電話やメール等での相談に対応した。  相談件数:100件</p> <p>(3)帰国・外国出身児童生徒へのサポート  【学校へのサポーターの長期派遣】  来日して間もない帰国・外国出身児童生徒に対して、母語のわかる、または日本語指導ができるサポーターを紹介または派遣して、学校生活への早期適応を図った。  件数:7件  人数:7名  【外国出身生徒に対する県立高等学校巡回相談会】  県立高等学校から要望があった学校に出向いて、外国出身生徒からの相談に応じた。  実施日と学校名:7月6日(金) 光南高校  7月18日(水) 会津学鳳高校  7月24日(火) 福島南高校  相談者:中国出身生徒3名、フィリピン出身生徒1名  内 容:進路や学校生活等  【外国出身子どもへの支援活動団体への支援】  ふくしま子どもの日本語ネットワーク主催の「外国にルーツを持つ子どもたちのための土曜広場」の活動において、会場使用料の減免等のサポートを行った。また、11月24日に同団体が主催した「外国にルーツを持つ生徒のための高校受験説明会」において、広報等のサポートを行った。</p> <p>(4)防災訓練等への参加促進  9月第2土曜日の「世界救急法デー」にちなんで日本赤十字社福島県支部と共催で、外国出身県民も参加しやすいよう、通訳付きの救急法講習会を実施した。  日 時:平成24年9月8日(土)  会 場:郡山市総合福祉センター  参加者:36名(うち外国出身者14名)  内 容:心肺蘇生法、AEDの使い方、温タオルの作り方など  (5)多言語による生活情報の提供  発行月:毎月1回  言 語:中国語版として「福島生活」、英語版として「Fukushima Life」  内 容:イベントレポート、生活情報、外国出身者からの投稿記事などの最新情報をWEBで発信した。</p>		

2 活力ある地域づくりに参加できる環境整備の推進  
 (1)ふくしま多文化共生サポーターの活動促進  
 新しいサポーター制度に基づき登録者を再募集した。また、外部団体からの依頼内容に応じて適切なサポーターを紹介するとともに、当協会主催事業でも積極的にサポーター活動を取り入れるなど、その活動の促進を図った。  
 登録者数:92名(うち外国出身者41名)  
 コーディネート件数:45件  
 コーディネート人数:93名  
 (2)外国出身県民キーパーソンアカデミー  
 外国出身県民がより地域で活躍するための5回の連続講座を実施した。  
 延べ参加者数:59名(うち外国出身者49名)  
 【外国出身県民キーパーソンアカデミートライアル講座】  
 日 時:平成25年2月9日(土)  
 場 所:当協会  
 参加者:27名(うち一般参加者15名)  
 内 容:受講生による母国紹介講座、外国語講座、母国の料理紹介講座  
 【修了者による市長等表敬訪問】  
 日 時:平成25年1月～2月  
 表敬先:福島市、二本松市、郡山市、田村市  
 訪問者:5名

事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位:千円)	0	0	0	5,918	4,393	皆増	皆増

事業名	多様な関係団体と連携した国際交流活動の推進	継続事業	公益事業
-----	-----------------------	------	------

事業内容

1 人材育成やネットワーク化の推進  
 (1)日本語教室の活動支援  
 (2)市町村及び市町村国際交流協会との連携強化  
 (3)同国出身者コミュニティのサポート  
 2 相談・情報提供  
 (1)国際交流等に関する相談対応  
 (2)広報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行  
 (3)当協会広報パンフレットの発行  
 (4)デジタルによる情報提供  
 (5)ホームページのリニューアル  
 3 調査研究・提言  
 (1)日本語教室活動実態調査  
 (2)民間国際交流・協力団体活動実態調査  
 (3)災害等に関わる外国出身県民アンケート調査  
 (4)東日本大震災と原発事故に関わる福島県の外国出身住民の状況報告書の作成  
 4 協働事業の推進  
 (1)国際交流・協力団体復興活動への助成  
 (2)国際交流・協力活動への助成

目標

○県、市町村や市町村国際交流協会、日本語教室、国際交流・協力団体など多様な国際交流活動の関係団体との調整・連携を一層強化し、多様な国際交流活動が県内各地で展開できるよう環境を整備していく。

1 人材育成やネットワーク化の推進

(1)日本語教室の活動支援

【「母語(外国語)を活用した効果的な日本語の教え方講座」フォローアップ研修会】

日 時:平成24年9月15日(土)

場 所:当協会

講 師:外国人の子ども・サポートの会代表 田所希衣子氏、福島大学准教授 中川祐治氏

参加者:12名(うち外国出身者3名)

内 容:実践しての疑問点、参考教材の紹介等

【日本語ボランティア研修会】

日 時:平成25年2月24日(日)

場 所:当協会

講 師:インターカルト日本語学校代表 加藤早苗氏

参加者:25名

内 容:学習者のニーズに沿った教室ですぐ使える授業の工夫

【日本語教室ネットワーク会議】

日 時:平成25年2月24日(日)

場 所:当協会

参加者:15教室(29名)

内 容:意見交換会(先輩ボランティアと新人ボランティアの協働、目的別日本語、能力検定試験の指導法、外国の子どものサポート)他

【日本語教室メーリングリスト等での情報発信】

回 数:15件

内 容:新刊図書案内、イベント情報等

【日本語教室未開設地域における新設に向けたサポート】

外国人登録数が住民比で1%を超える白河市や伊達市に対し、日本語教室開設に向けた情報やノウハウを提供した。

(2)市町村及び市町村国際交流協会との連携強化

【岩手県・宮城県・福島県三県合同会議 シンポジウム&被災地視察】

<シンポジウム>

日 時:平成24年7月5日(木)

場 所:ホテル法華クラブ仙台

参加者:全国の自治体国際化協会職員、自治体職員、その他地域の多文化共生の担い手等 約80名(うち福島県内参加者13名)

内 容:三県地域国際化協会からの報告、パネルディスカッション、分科会

<被災地視察>

日 時:平成24年7月6日(金)

場 所:南三陸町

参加者:上記に同じ33名

内 容:「南三陸町学びのプログラム」への参加、町内在住台湾出身女性からの話

【中核的市国際交流協会ネットワーク会議】

日 時:平成24年9月6日(木)

場 所:当協会

講 師:羽賀友信さん(長岡市国際交流センター「地球広場」センター長)

参加者:13名(10市国際交流協会、1市)

内 容:講演「震災復興における市国際交流協会の役割」、参加者発表「震災復興関連事業について」、意見・情報交換



## 【結・ゆい・フェスタへの出展】

主催:福島市国際交流協会  
 日時:平成24年9月23日(日)  
 場所:福島市アクティブシニアセンター  
 参加者:一般 800名

内容:当協会事業を紹介するとともに、言葉クイズなどを通じて留学生との交流の場を提供した。

## 【国際交流フェスティバルへの出展】

主催:会津若松市国際交流協会  
 日時:平成24年10月13日(土)  
 場所:会津若松市 鶴ヶ城体育館  
 参加者:一般 2,700名

内容:当協会事業を紹介するとともに、言葉クイズなどを通じて留学生との交流の場を提供した。

## 【市町村国際交流協会への訪問】

期間:平成24年6月～8月、10月～11月

訪問先:いわき市、会津若松市、郡山市、白河市、喜多方市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、川俣町、鏡石町、北塩原村、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、富岡町、浪江町にある計18市町村国際交流協会、本宮市、相馬市、南会津町、須賀川市の計4市町国際交流担当部署

内容:地域の状況把握、当協会事業への理解と協力依頼

## (3)同国出身者コミュニティのサポート

下記の同国出身コミュニティ等について、関係団体とのネットワークの橋渡しや、様々な情報提供などを行い、その活動をサポートした。 ※は平成24年度に設立した団体

- エジプト日本友好会(エジプト出身者等)※  
「エジプトウィーク」の実施に関わるサポート他
- HAWAK KAMAY FUKUSHIMA (フィリピン出身者等)  
「みんな生き生き、国際フェスティバル」の実施に関わるサポート他
- NPO法人ふくかんねっと(韓国出身者等)  
組織運営に関わる相談対応他
- つばさ～日中ハーフ支援会(中国出身母親とその子等)  
助成金申請に関わるサポート他
- 福島県中台湾同郷会(台湾出身者等)  
当協会情報紙等での活動広報他
- Fu-jet(JETプログラムで来日している英語指導助手や国際交流員等)  
各種イベントの実施に関わるサポート他
- 福島県華僑華人総会(中国出身者等)  
各種イベントの実施に関わるサポート他
- NPO法人ルワンダの教育を考える会  
募金受入団体の紹介や、その他各種イベントの実施に関わるサポート他
- Iwaki Filipino Community(フィリピン出身者)  
当協会情報紙での活動広報他

## 2 相談・情報提供

## (1)国際交流等に関わる相談対応

相談件数:220件

## (2)広報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行

発行月:平成24年9月、平成25年3月

仕様:A4版8ページ、表紙・裏表紙カラー刷り中面2色 3,000部

内容:世界で活躍した高校生や地域で活動する団体の紹介、ブータンやモザンビークの紹介、当協会の主催事業案内と報告など

配布先:賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体他

## (3)当協会広報パンフレットの発行

発行月:平成25年2月

仕様:A4版4ページ、カラー刷り 30,000部

内容:当協会の設立目的、事業内容、賛助会員案内他

配布先:賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体他

(4)デジタルによる情報提供

IT専門嘱託員を1名配置し、中国語版・英語版ホームページにおける外国出身県民に対する防災情報ページの更新や県内日本語教室情報など、国際交流等の各種事業について迅速で効果的な情報提供を行った。

【ホームページの更新】

ホームページの内容の更新やリンク切れの確認など逐次見直しを行うとともに、ホームページでの最新情報の更新を即時に行った。

トップページアクセス件数: 77,495件

ホームページ全体のアクセス数: 7,642,713件

【メールマガジン】

国際交流に関する身近なイベント情報などをメールマガジンで発信した。

登録者数: 176名

発信回数: 24回

(5)ホームページのリニューアル

10月2日に、全面リニューアルを行った。その結果、トップページへのアクセス数に大きな変化はなかったものの、ホームページ全体のアクセス数は、リニューアル前の月平均約26万件に対し、リニューアル後は約101万件と約4倍に増えた。

3 調査研究・提言

(1)日本語教室活動実態調査

日本語を学びたい外国出身県民や、日本語をボランティアで教えたい県民に対し、日本語教室の最新の活動状況を提供するため、県内の日本語教室の活動状況について実態調査を行った。なお、その内容は当協会ホームページに掲載した。

調査時期: 平成24年7月

登録団体: 31団体(休止中2団体を含む)

(2)民間国際交流・協力団体活動実態調査

国際交流・協力活動に参加したい県民に対し、国際交流・協力団体の最新の活動状況を提供するため、各団体の活動状況について実態調査を行った。なお、その内容は当協会ホームページに掲載した。

調査時期: 平成24年7月

登録団体: 市町村国際交流協会26団体、国際交流・協力団体69団体

(3)震災等に関わる外国出身県民アンケート調査

外国出身県民の震災当時及びその後の状況について調査を行った。

調査期間: 平成24年6月～12月

調査対象者: 平成23年3月11日の震災の際、福島県内に居住していた18歳以上の外国出身等県民 100名

調査方法: 調査員による面談調査(70名)及び書面調査(30名)

調査結果: 今後の防災対策事業の一助とする。

(4)東日本大震災と原発事故に関わる福島県の外国出身住民の状況報告書の作成

自治体や地域国際化協会の今後の災害対策に役立ててもらえるよう、外国出身住民の当時の状況とそこから見えてきた課題等をまとめた報告書を作成した。なお、報告書については平成25年度に冊子として印刷し、関係者に配布するとともに当協会HPに掲載する予定である。

<記載内容>

震災時から平成23年度末までの当協会の主な取り組み、関係機関(者)等への聞き取り、外国出身県民コミュニティによる震災支援活動、震災等に関わる外国出身県民アンケート調査結果とその考察、当協会が今後取り組むべき課題等

4 協働事業の推進

(1)国際交流・協力団体復興活動への助成

福島県内に拠点を有し活動する非営利団体4団体の4事業に対し、合計35万円の助成金を交付し、福島復興の一助とした。

(2)国際交流・協力活動への助成

福島県内に拠点を有し活動する非営利団体2団体の2事業に対し、合計17万円の助成金を交付し、民間レベルの国際交流の推進の一助とした。

【助成対象活動等報告会】

日 時: 平成25年2月9日(土)

場 所: 当協会研修室

参加者: 30名

内 容: 国際交流・協力活動への助成事業等実施団体からの報告、海外研修助成者からの報告、ふくしまユースグローバルカレッジ生からの成果発表、参加者交流会

事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
(単位: 千円)	0	0	0	4,258	6,309	皆増	皆増

	事業名	世界に向けた福島の発信					継続事業	公益事業
	事業内容	1 情報の発信 (1) 震災復興版ジャイロ『がんばろう福島』の発行						
	目標	○福島県の復興の様子をありのままに発信する。						
4	事業実績	<p>1 情報の発信 (1) 震災復興版ジャイロ『がんばろう福島』の発行 福島県に暮らす外国出身者や県外・海外の外国人に向けて、不必要な不安を取り除き、また、国内、海外からの福島に対する風評を抑えるため、国内外に向けて福島の復興が進む現状を多言語で発信した。なお、各種会議等において周知するほか、当協会HPやメールマガジン等でも周知した。</p> <p>【ホームページ上での掲載】 発行回数：月3～4回ブログ発信 言語：日本語、英語、中国語、韓国語、フランス語、タガログ語、ポルトガル語の7か国語 内容：福島の風景写真、福島に暮らす外国出身者からのコメント他</p> <p>【紙媒体】 ①カラーコピー版 発行月：平成24年7月、平成25年2月の年2回 発行部数：日本語 7月340部 2月370部 仕様：A4版 4ページ 両面カラー刷り 内容：平成24年4月～6月及び平成24年11月～平成25年1月にかけての内容のダイジェスト版</p> <p>②印刷版 発行月：平成24年8月、平成25年3月 発行部数：日本語2,000部 英語1,000部 中国語 1,000部 仕様：A4版 2ページ 両面カラー刷り 内容：福島の風景写真、福島に暮らす外国出身者からのコメント、福島県の復興状況他 配布先：賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、民間団体他</p>						
	事業費	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
	(単位：千円)	0	0	0	117	511	皆増	皆増

※1 事業名：実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標：事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績：目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

### 付表3: 経営状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
収支の状況	① 収入	81,440	77,668	92,148	41,038	41,320	50%	51%
	当期収入合計	60,000	58,097	80,750	41,038	41,320	68%	69%
	うち基本財産運用収入	17,325	9,300	8,931	12,789	11,379	74%	66%
	うち事業収入	2,827	3,447	3,299	2,336	3,279	83%	116%
	うち補助金等	34,254	33,350	33,402	24,914	26,662	73%	78%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	12,000	5,000	1,000	0	-	-
	前期繰越収支差額	21,440	19,571	11,398	7,327	4,066	34%	19%
	② 支出	61,869	66,270	84,820	44,299	42,179	72%	68%
	うち人件費総額	36,055	39,295	38,078	31,947	31,586	89%	88%
うち人件費総額管理費(除人件費)	6,580	6,484	5,899	1,295	1,343	20%	20%	
うち事業費(除人件費)	12,237	8,840	8,995	11,056	9,250	90%	76%	
③ 当期収支差額	-1,869	-8,173	-4,070	-3,261	-878	174%	47%	
④ 次期繰越収支差額	19,571	11,398	7,328	4,066	3,188	21%	16%	
財産の状況	① 資産	671,893	665,040	688,621	685,775	686,339	102%	102%
	流動資産	21,277	13,567	9,758	9,371	9,268	44%	44%
	固定資産	650,616	651,473	678,863	676,404	677,070	104%	104%
	② 負債	9,135	11,114	12,115	13,530	14,972	148%	164%
	流動負債	1,706	2,170	2,430	1,791	2,492	105%	146%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	7,429	8,944	9,685	11,739	12,480	158%	168%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	662,757	653,926	676,506	672,245	671,367	101%	101%
	うち当期増減額	3,620	-8,831	22,580	-4,261	-878	-118%	-24%

※1 「平成24年度事業報告書・決算書」及び「平成25年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴会社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	23/20	24/20
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	61,869	66,270	84,820	44,299	42,179	72%	68%
公益事業支出額	15,471	14,057	14,071	37,293	34,622	241%	224%
収益事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
②直営事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	5,686	6,519	5,901	0	0	-	-
直営事業支出額	5,686	6,519	5,901	0	0	-	-
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	16%	11%	10%	84%	82%	525%	513%
④施設等利用人数 (行政客体)	5,519人	5,787人	5,648人	2,704人	2,272人	49%	41%
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	57.1%	57.4%	41.4%	60.7%	64.5%	106%	113%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	1242.9%	625.3%	401.5%	523.4%	372.0%	42%	30%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	63.7%	78.8%	83.4%	15.8%	17.9%	25%	28%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	58.3%	59.3%	44.9%	72.1%	74.9%	124%	128%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,786	7,147	6,972	4,693	4,428	69%	65%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	12,360	12,266	12,234	9,083	9,980	73%	81%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	70.7%	88.7%	88.1%	62.5%	59.4%	88%	84%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	74.5%	80.4%	80.2%	57.2%	52.9%	77%	71%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		20末	21末	22末	23末	24末	25(4/1)	24/20	25/20
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	19	18	18	14	13	12	68%	63%
	民間	12	12	11	10	9	10	75%	83%
	県OB	2	2	3	1	1	1	50%	50%
	県現職	2	1	1	2	2	1	100%	50%
	その他	3	3	3	1	1	0	33%	-
合計	20	19	19	15	14	13	70%	65%	
職員	常勤職員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	プロパー	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	5	6	6	5	6	6	120%	120%
	嘱託員	3	4	4	3	4	4	133%	133%
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
合計	8	9	9	8	9	9	113%	113%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成25年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成25年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー	0	0	0	0	0	0	0	0
	民間	0	0	0	0	0	0	0	0
	県OB	0	0	0	0	0	0	0	0
	県現職派遣	0	0	0	1	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	1	0	0	0	0
一般職員	プロパー	0	1	0	0	0	1	0	0
	民間	0	0	0	0	0	0	0	0
	県OB	0	0	0	0	0	0	0	0
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	1	2	0	1	0	0
	合計	2	1	1	2	0	2	0	0
総計	2	1	1	3	0	2	0	0	

付表6: 県の関与状況

区 分		20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25当初	24/20	25/20
財政的関与	①補助金等	32,794	32,550	33,162	23,130	24,831	22,799	76%	70%
	補助金	28,008	26,031	27,261	16,576	16,638	16,795	59%	60%
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	4,786	6,519	5,901	6,554	8,193	6,004	171%	125%
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	-	-
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	5	4	4	3	3	2	60%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
非常勤職員		4	3	3	2	2	1	50%	25%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
県OB		2	2	2	0	0	0	-	-
上記以外の職員		2	1	1	2	2	1	100%	50%
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任		2	2	2	1	1	0	50%	-
部局長	0	0	0	0	0	0	-	-	
上記以外の職員	2	2	2	1	1	0	50%	-	
⑧職員派遣	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
管理職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%	
一般職員	0	0	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、24年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。



# 別紙1

区分	名 称	24決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県国際交流協会事業補助金	16,638
	管理費	
	補助金額合計	
負担金		
交付金		
委託料	多言語行政サービス提供事業	3,370
	協会内に多言語コーディネーター1名と通訳員3名を配置し、県内在住の外国出身県民のために外国語(中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については毎週水曜日(第4・第5水曜日は予約制))で生活相談に応じる。(福島県受託事業)	
	国際デジタル情報提供促進業務	2,664
	情報担当嘱託員を1名配置し、外国出身県民に対する防災等各種生活関連情報、県内日本語教室情報、震災関連情報、福島の復旧復興の状況などを多言語化し、デジタル・ウェブで情報提供する。(福島県受託事業)	
外国出身県民コミュニティサポート業務	2,159	
コミュニティサポート担当嘱託員を1名配置し、既存の同国コミュニティ及び外国出身県民サポート団体等の支援を行うとともに、外国出身のキーパーソンの人材の発掘や研修会などを実施する。また、震災時やその後の外国出身県民の状況を調査し取りまとめる。(福島県受託事業)		
	委託料額合計	8,193
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(平成25年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	中井 勝己	非常勤	福島大学行政政策学類教授	H25.4.1
					平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
専務理事	1	斎藤 隆	常勤	元福島県会計管理者兼出納局長	H25.4.1
					平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
理事	9	若松 蓉子	非常勤	南相馬市国際交流協会事務局長	H25.6.19
					平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
		小林 真司	非常勤	会津若松市国際交流協会事務局長	H23.10.4
					平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
		呂 学如	非常勤	福島学院大学准教授・図書館情報センター図書館長	H25.6.19
					平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
		菱沼 富雄	非常勤	福島国際交流の会副会長	H23.10.4
					平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
		布田 節子	非常勤	ふくしま青年海外協力隊の会	H23.10.4
			平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで		
		新妻 香織	非常勤	特定非営利活動法人フー太郎の森基金理事長	H25.6.19
				平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	
		北野 一人	非常勤	(独)国際協力機構二本松青年海外協力隊訓練所長	H25.4.1
				平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	
		菅野 誠	非常勤	福島県教育庁高校教育課長	H25.6.19
				平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで	

		橋本 典男	非常勤	福島県生活環境部参事兼国際課長	H24.4.1 平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
監事	3	牧野 富雄	非常勤	福島県信用金庫協会会長	H23.10.4 平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
		高野 宏之	非常勤	公認会計士	H23.10.4 平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで
		高木 明義	非常勤	(一社)福島県建設業協会専務理事	H23.10.4 平成25年6月19日から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該会社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。